

平成23年9月中間決算の概要

1. 要 約	1ページ
2. 震災の影響	2
3. 営 業	5
4. 損 益	9
5. 財務内容	11
6. 今期の業績予想	15
7. やや長い目でみた経営動向	16
(付)営業店一覧	18

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て

1. 要約

○ 大震災と原発事故の発生から8ヶ月経過した。地元企業の動きをみると、原発地区では、将来を決めかねている先も少なくないが、他地区に移り事業を再開する先も増加している。原発地区以外では、観光関係など風評被害に苦しむ先がある一方、建設関係など復旧工事に忙しい先もみられ、業種による明暗の差が目立っている。

○ 当行の9月中間決算は前年比増益となった。即ち、経常収益は貸出金利息の減少等から前年を下回ったが、経常利益は622百万円、純利益は603百万円といずれも前年を上回った。これは、円高や株安に伴い有価証券関係損益が悪化したにもかかわらず、不良債権処理費用が減少したことによる。

一連結でも、経常利益784百万円、純利益724百万円と前年比増益。

○ 23年度上期の営業をみると、預金は540億円増加し、貸出も68億円増加した。有価証券は468億円増加し、預証率は27.0%に上昇した。総資金利鞘は0.26%と小幅ながら引続き縮小した。窓販は、投信が順調であった一方、保険は低調に推移した。

○ 9月末の財務内容をみると、不良債権比率は震災・原発事故の影響もあり4.85%に上昇した(3月末3.84%)。自己資本比率は、自己資本が増加した一方、リスクアセットも増加し、単体は8.35%で横ばい(同8.35%)、連結は8.42%で若干の上昇となった(同8.38%)。

○ 通期ベースでみると、前23年3月期は原発事故の影響に備えた引当金の積み増しから赤字となったが、24年3月期は単体13億円程度、連結15億円程度の純利益を見込んでいる。配当は1株当たり年1円と復配を予定している。

23年9月中間決算

(単位:百万円)

		23年9月期	22年9月期	前年同期比
単 体	経常収益	6,767	7,128	▲ 361
	経常利益	622	440	182
	純利益	603	490	113
連 結	経常収益	7,937	8,333	▲ 396
	経常利益	784	645	139
	純利益	724	636	88

2. 震災の影響

(1) 人の動き

(単位:人)

		9月1日 人口(A)	3月1日 人口(B)	増減(A-B)	
					県外流出
浜 通 り	新地町	7,956	8,178	▲ 222	▲ 152
	相馬市	36,636	37,721	▲ 1,085	▲ 1,042
	南相馬市	66,687	70,752	▲ 4,065	▲ 2,937
	飯館村	5,984	6,132	▲ 148	▲ 86
	浪江町	19,485	20,854	▲ 1,369	▲ 1,001
	葛尾村	1,483	1,524	▲ 41	▲ 14
	双葉町	6,436	6,891	▲ 455	▲ 305
	大熊町	11,054	11,570	▲ 516	▲ 486
	富岡町	14,852	15,959	▲ 1,107	▲ 822
	楢葉町	7,372	7,676	▲ 304	▲ 217
	広野町	5,166	5,386	▲ 220	▲ 196
	川内村	2,695	2,819	▲ 124	▲ 95
	いわき市	334,657	341,463	▲ 6,806	▲ 7,983
	小計	520,463	536,925	▲ 16,462	▲ 15,336

(単位:人)

		9月1日 人口(A)	3月1日 人口(B)	増減(A-B)	
					県外流出
中 通 り	伊達市	64,981	65,749	▲ 768	▲ 718
	福島市	288,406	291,992	▲ 3,586	▲ 6,718
	二本松市	58,787	59,665	▲ 878	▲ 778
	本宮市	31,266	31,507	▲ 241	▲ 341
	郡山市	333,279	338,882	▲ 5,603	▲ 9,022
	須賀川市	78,298	79,109	▲ 811	▲ 1,041
	田村市	39,637	40,234	▲ 597	▲ 502
	白河市	64,212	64,602	▲ 390	▲ 1,018
	その他	223,048	224,990	▲ 1,942	▲ 2,590
	小計	1,181,914	1,196,730	▲ 14,816	▲ 22,728
	会 津	喜多方市	51,784	52,180	▲ 396
会津若松市		125,505	125,872	▲ 367	▲ 1,695
その他		111,840	112,694	▲ 854	▲ 1,017
小計		289,129	290,746	▲ 1,617	▲ 3,223
合計	1,991,506	2,024,401	▲ 32,895	▲ 41,287	

(注)福島県企画調整部統計調査課編「福島県の推計人口」から作成。

(2) 原発地区の企業の動き(9月末現在)

○ 警戒区域の取引先企業では、依然事業継続に踏み切れない先も多いが、警戒区域外に拠点を移し事業を再開する先も増加。移転先としてはいわき市をはじめ県内が多い。

(単位:先)

		調査対象先		営業中の内訳			
		休業中	営業中	原発事故前と同じ場所	県内移転	県外移転	
警戒区域	富岡支店取引先	75	29	46	(注1) 3	37	6
	浪江支店取引先	70	38	32	(注2) 1	26	5
原町支店取引先		69	4	65	58	5	2

(注1) 広野町(警戒区域外)所在の企業。

(注2) 原発工事に従事している東京本社の企業。

(3) 震災・原発事故による返済の一時猶予

○ 震災・原発事故の発生直後に急増した借入金返済一時停止の動きは4～5月をピークに減少傾向。

(単位:先・百万円)

	住宅ローン		事業性貸出	
	先数	金額	先数	金額
23/3月末	206	2,952	179	11,645
4月末	326	4,438	221	12,482
5月末	341	4,637	208	11,459
6月末	251	3,244	183	8,378
7月末	234	2,987	160	7,219
8月末	213	2,769	147	4,944
(注) 9月末	188	2,419	136	4,739

(注)住宅ローンのうち65%、事業性貸出のうち80%は警戒区域にある浪江支店と富岡支店の取扱い。

3. 営業

(1) 預金

○ 上期の預金は保険金、義援金、賠償金等の流入から540億円の大幅増加(前年135億円増)。

9月末の残高は6,281億円、前年比7.6%増。

○ 預金者別にみると、個人、法人とも大幅に増加。

○ 期間別にみると、流動性、定期性とも増加したが、特に流動性の伸びが顕著。

(2) 窓販

○ 上期の窓販は62億円と前年(66億円)を若干下回った。

○ 商品別にみると、投信が順調な一方、保険と公共債はやや不振。

○ 9月末の預り資産は、株安・円高に伴う投信の基準価格下落、国債等の償還から728億円と前年(749億円)を2.8%下回った。

23年度上期の預金

(単位:億

		増 減		9月末残高	
			前年		前年比%
預金者別	個人	168	▲ 24	4,741	4.0
	一般法人	214	68	1,119	16.5
	地公体等	158	91	419	32.3
期間別	流動性	457	70	2,485	21.8
	定期性	82	64	3,795	0.0
合計		540	135	6,281	7.6

(注)NCDを含む。

23年度上期の窓販

(単位:億

		販 売 額		9月末預り資産残高	
			前年		前年比%
投 信	45	39	374	▲ 3.0	
保 険	14	22	298	3.6	
公 共 債	1	4	55	▲ 26.0	
合計	62	66	728	▲ 2.8	

(3)貸出

○ 上期の貸出は68億円の増加(前年76億円減)。9月末の残高は4,465億円、前年比1.9%増。

○ 貸出内容をみると、住宅ローンの増勢が鈍化した一方、これまで減少していた事業性貸出が増加。

○ ただ、事業性貸出の増加は信用保証協会や福島県等の震災関連特別融資によるところが大きい。本格的な復旧・復興資金の需要は、原発事故や除染の動きを見定めたいとする企業の慎重な姿勢から、引続き低調。

○ 貸出約定平均金利は、資金需要が低迷を続ける中、貸出競争の激化から引続き低下し、9月末では2.153%と3月末比0.043%の低下。

○ 上期の預貸率は、預金の伸びが貸出の伸びを上回り、末残71.1%(23年3月期76.6%)、平残71.1%(同75.9%)と大幅に低下。

○ 当行は、地元経済の復旧・復興を支援する意味でも、今後とも貸出の増強に努めていく方針。

23年度上期の貸出

(単位:億円)

	増 減		23/9月末残高	
		前 年		前年比%
消 費 性	4	22	1,479	2.6
住宅ローン	16	27	1,356	4.2
事 業 性	72	▲ 8	2,527	▲ 0.2
中小企業	89	▲ 26	1,958	2.2
地 公 体	2	▲ 45	368	22.1
その他とも合計	68	▲ 76	4,465	1.9

貸出の動向

(単位:億円)

	増 減			残高前年比%		
		うち 住宅ローン	事業性		うち 住宅ローン	事業性
19年度	▲ 230	43	▲ 309	▲ 4.9	3.9	▲ 10.4
20年度	73	87	▲ 47	1.7	7.6	▲ 2.3
21年度	▲ 41	46	▲ 63	▲ 0.9	3.8	▲ 2.4
22年度	▲ 62	66	▲ 85	▲ 1.4	5.2	▲ 3.3
23/上期	68	16	72	1.9	4.2	▲ 0.2

(4) 有価証券

○ 上期の有価証券は468億円の大幅増加(前年48億円増)。9月末の残高は1,695億円、前年比59.3%増。

○ 増加したのは国債、事業債、ユーロ円債を中心とした債券で、株式と投信は減少。

○ 9月末の債券デュレーションは、中期ゾーン主体の運用に努めた結果、3.6年に短期化(3月末4.7年)。

○ 上期の預証率は末残27.0%(23年3月期21.3%)、平残26.2%(同21.5%)と大幅に上昇。

○ 9月末の有価証券含み損は11億円に減少(3月末19億円)。

保有有価証券の含み損益 (「その他有価証券」ベース)

(単位:百万円)

	合計			
	債券	株式	投信等	
21/3月末	▲ 3,532	▲ 114	▲ 1,438	▲ 1,979
22/3月末	▲ 718	381	▲ 234	▲ 865
23/3月末	▲ 1,955	▲ 299	▲ 593	▲ 1,061
9月末	▲ 1,132	510	▲ 446	▲ 1,196

23年度上期の有価証券

(単位:億円)

	増 減		9月末残高	
		前年		前年比%
債券	473	58	1,590	67.4
株式	▲ 4	▲ 6	49	▲ 15.4
投信等	▲ 0	▲ 3	55	0.4
合計	468	48	1,695	59.3

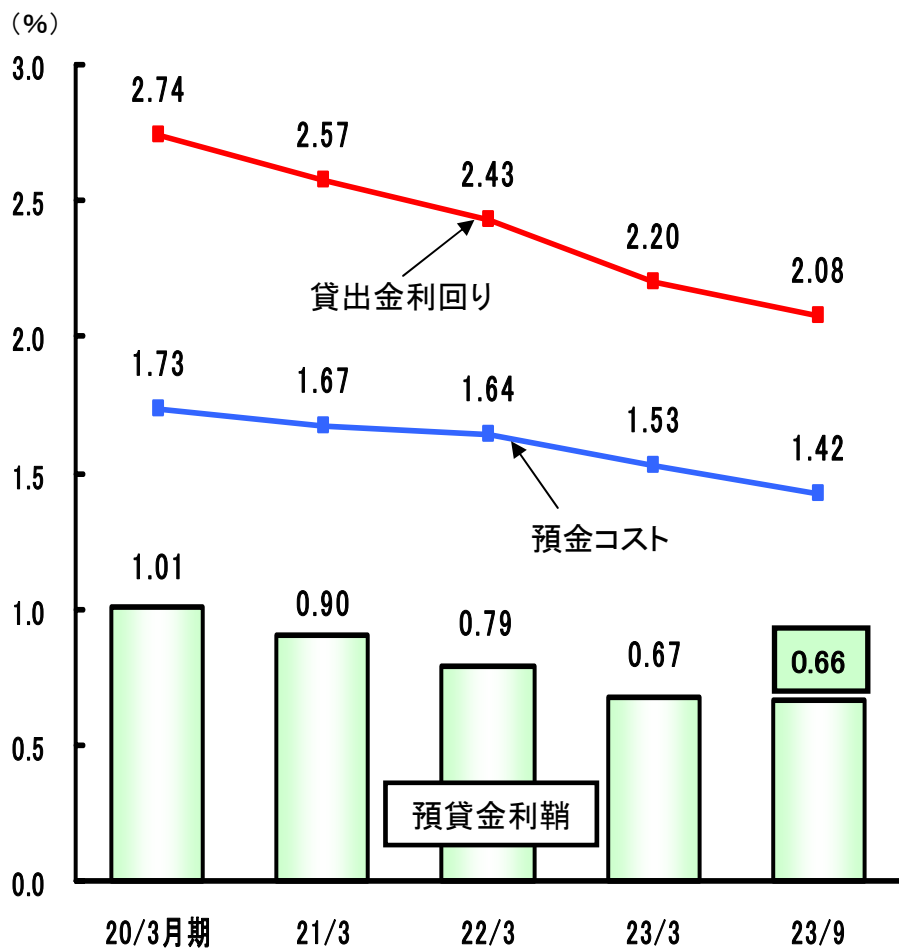
債券の内訳

(単位:億円)

		23/上期増減		9月末残高	
			前年		前年比%
発行者別	国内債	346	46	1,300	71.1
	うち 国債	130	42	875	58.8
	事業債	108	28	228	75.0
	外国債	127	12	289	52.7
	うち 円建外債	15	13	66	16.5
	ユーロ円債	111	▲ 0	223	68.3
残存期間別	1年未満	77	▲ 131	230	845.0
	1年以上5年未満	560	95	984	81.4
	5年以上10年未満	▲ 130	106	323	15.0
	10年以上	▲ 30	▲ 10	51	▲ 49.1
合計		473	58	1,590	67.4

(5) 利鞘

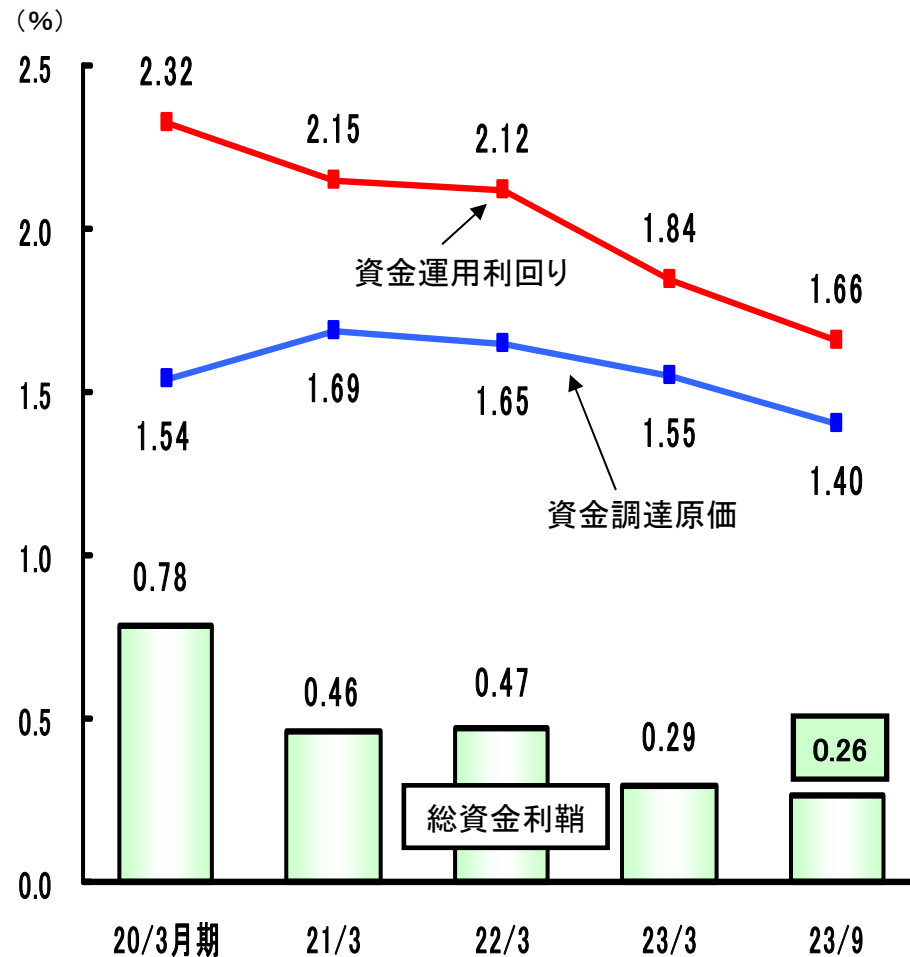
○預貸金利鞘は貸出金利回りの低下から若干の縮小。



預金利回り

期	20/3月期	21/3	22/3	23/3	23/9
預金利回り	0.33	0.37	0.27	0.19	0.15

○総資金利鞘も資金運用利回りの低下から引続き縮小。



有価証券利回り

期	20/3月期	21/3	22/3	23/3	23/9
有価証券利回り	1.39	1.17	1.45	0.83	0.80

4. 損益

(1) 業務純益

- 資金利益は4,601百万円と前年比125百万円の減少。
 - －貸出金利息は4,481百万円と貸出金利の低下から同421百万円の減少。
 - －有価証券利息は634百万円と運用残高の増加から同150百万円の増加。
 - －預金利息は450百万円と預金金利の低下から同154百万円の減少。
- 窓販手数料は284百万円と同4百万円の減少。
- 営業経費は人件費の減少を中心に3,808百万円と同48百万円の減少。
- 相対型営業の成果を示すともいうべきコア業務純益は1,205百万円と前年比227百万円の減少。

(単位:百万円)

	23/9月期	22/9月期	前年比
資金利益	4,601	4,726	▲ 125
貸出金利息	4,481	4,902	▲ 421
有価証券利息配当金	634	484	150
預金利息	450	604	▲ 154
役務取引等利益	405	469	▲ 64
窓販手数料	284	288	▲ 4
営業経費	3,808	3,856	▲ 48
人件費	1,695	1,730	▲ 35
物件費	1,852	1,859	▲ 7
税金	260	266	▲ 6
コア業務純益 (注)	1,205	1,432	▲ 227

(注)コア業務純益＝債券5勘定と一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益

(単位:百万円)

(2)最終利益

- 有価証券関係損益は前年比9億円の悪化。
 - －債券5勘定戻は売却益の減少と投信の償却から同5億円の悪化。
 - －株式3勘定戻は株式の償却から同3億円の悪化。
- 不良債権処理費用は、原発事故等の影響に備えた前3月期における貸倒引当金の前倒し積み増しの効果もあり、前年比10億円弱の減少。
- 償却済債権の取立益は前年比若干の増加。
- この結果、経常利益は622百万円と前年(440百万円)比182百万円の増益、純利益は603百万円と前年(490百万円)比113百万円の増益となった。

- 連結ベースでも前年比増益。

(単位:百万円)

	23/9月期	22/9月期	前年比
経常利益	784	645	139
中間純利益	724	636	88

	23/9月期	22/9月期	前年比
コア業務純益	1,205	1,432	▲ 227
有価証券関係損益	▲ 663	264	▲ 927
債券5勘定(注1)	▲ 147	408	▲ 555
売買損益	217	408	▲ 191
償却	365	—	365
株式3勘定(注2)	▲ 515	▲ 143	▲ 372
売買損益	▲ 56	▲ 21	▲ 35
償却	▲ 459	▲ 122	▲ 337
不良債権処理費用	205	1,191	▲ 986
一般貸倒引当金繰入(△戻入)	△ 699	358	▲ 1,057
個別貸倒引当金繰入(△戻入)	586	5	581
貸出金償却・売却損	317	828	▲ 511
償却済債権取立益	136	113	23
経常利益	622	440	182
中間純利益	603	490	113

(注1) 債券5勘定＝国債等債券売却益、売却損、償還益、償還損、償却

(注2) 株式3勘定＝株式等売却益、売却損、償却

5. 財務内容

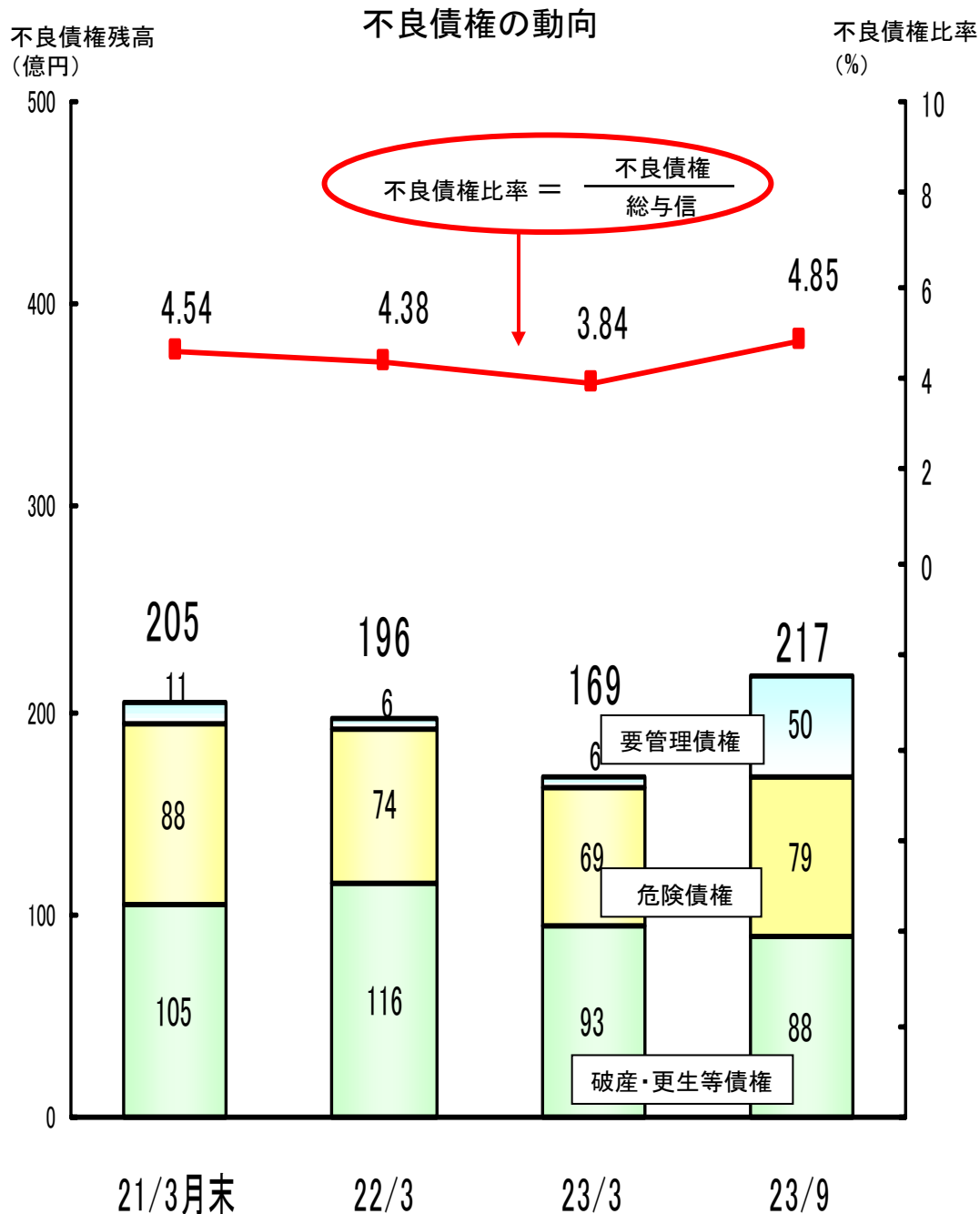
(1) 不良債権

- 9月末の不良債権(金融再生法開示基準)は217億円と震災・原発事故に伴う延滞金の増加から3月末比47億円の増加。
- 9月末の総与信は4,488億円と3月末比67億円の増加。
- 不良債権比率は4.85%に上昇(3月末3.84%)。

不良債権の増減要因

(単位:億円)

	22/3月期	23/3月期	23/上期
正常債権への 上方シフト	▲ 14	▲ 3	▲ 2
正常債権からの 下方シフト	65	38	69
償 却	▲ 20	▲ 36	▲ 6
売 却	0	▲ 1	▲ 4
返済・回収	▲ 39	▲ 25	▲ 10
合 計	▲ 9	▲ 27	47



○ 業種別にみると、不良債権比率が大きく上昇したのは卸小売業と個人など。

業種別の不良債権動向(23年9月末)

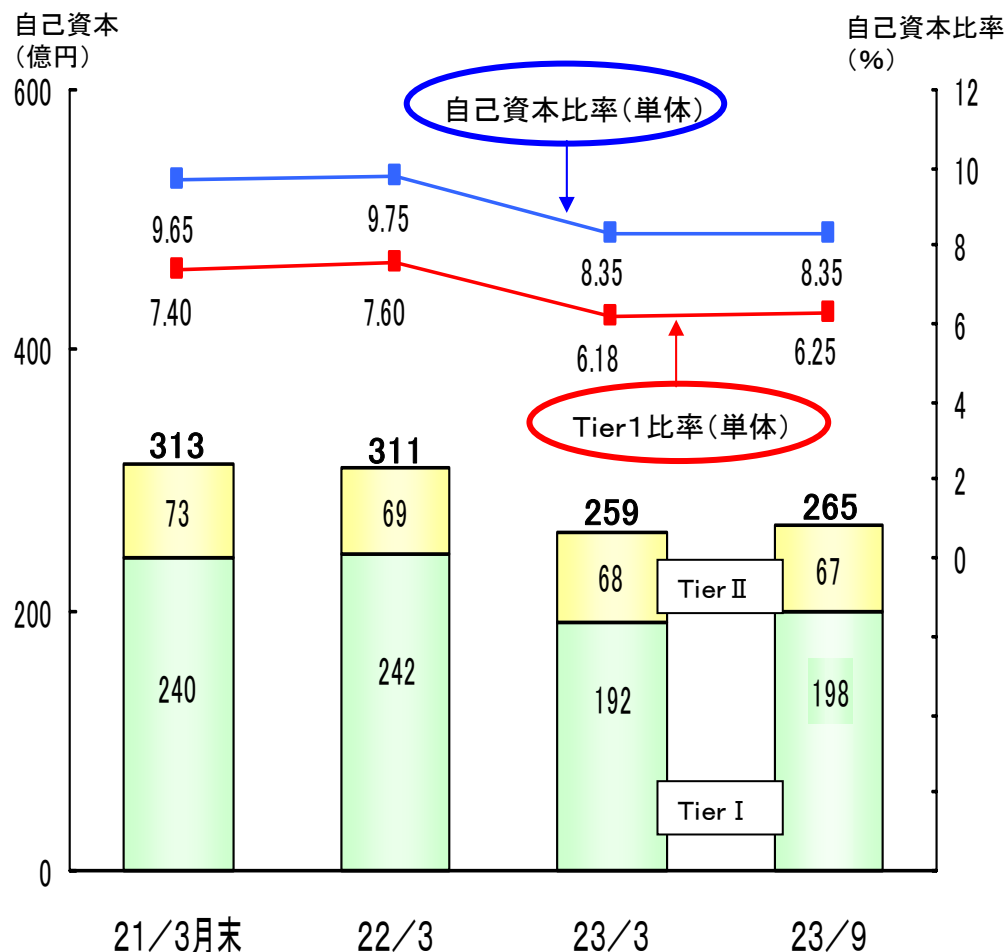
(単位:百万円、%)

業種	貸出残高		リスク管理債権残高		不良債権比率	
	A	3月末比	B	3月末比	B/A	3月末比
製造業	37,139	4,218	2,116	195	5.6	▲ 0.2
建設業	27,791	1,397	2,843	330	10.2	0.7
情報通信業	4,694	177	155	▲ 11	3.3	▲ 0.3
運輸業・郵便業	12,422	48	476	52	3.8	0.4
卸売業・小売業	43,430	1,889	3,271	1,078	7.5	2.3
金融業・保険業	20,373	▲ 2,435	16	0	0.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	49,134	3,667	2,916	489	5.9	0.6
各種サービス業	53,849	609	5,445	399	10.1	0.7
国・地方公共団体	39,118	▲ 527	—	—	—	—
個人その他	158,554	▲ 2,180	4,363	2,247	2.7	1.4
合計	446,515	6,863	21,603	4,776	4.8	1.0

(2) 自己資本

○ 9月末の自己資本比率は、単体は8.35%で横ばい
 (3月末8.35%)、連結は8.42%で若干の上昇
 (同8.38%)となった。

- －自己資本は中間決算の黒字化から6億円の増加。
- －リスクアセットは有価証券等の増加から69億円の増加。



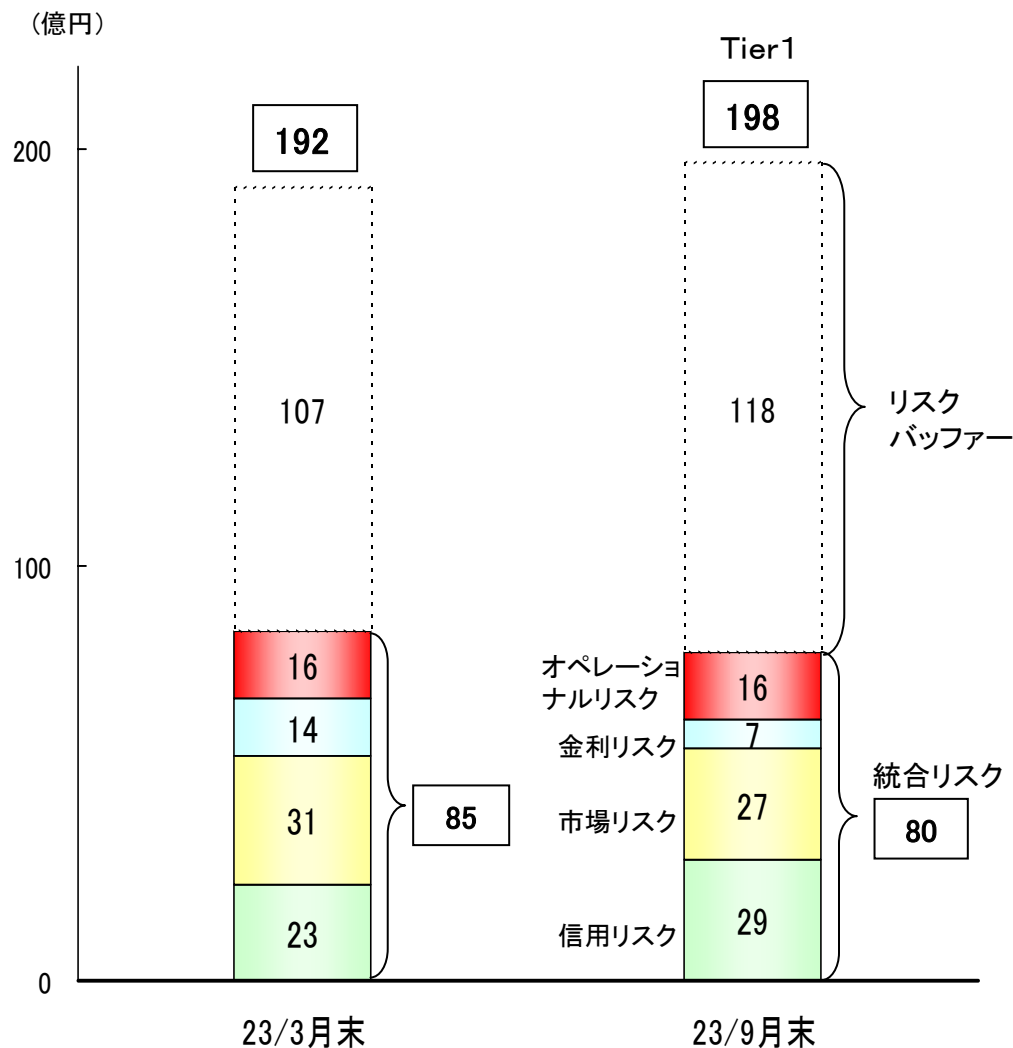
(単位: 億円、%)

	23/9月末	23/3月末	3月末比
自己資本 A	265	259	6
Tier I (中核的資本)	198	192	6
Tier II (補完的資本)	67	68	▲1
控除項目	▲1	▲1	-
リスクアセット B	3,178	3,109	69
信用リスクアセット	2,975	2,902	73
うち貸出	2,464	2,453	11
うち有価証券	291	224	67
オペレーショナルリスクアセット	202	207	▲5
自己資本比率 A/B	8.35	8.35	0.00
連結自己資本比率	8.42	8.38	0.04

(参考) 有価証券の含み損を考慮した実質自己資本比率 (単位: %)

単体	7.99	7.72	0.27
連結	8.06	7.75	0.31

- 当行が抱えるリスク量をみると、9月末の統合リスク量は80億円で、3月末比5億円の減少。
- 一方、9月末の中核的自己資本(Tier I)は198億円と統合リスク量を大幅に上回り、営業上自己資本の制約はない。
- なお、アウトライヤー規制における9月末の銀行勘定金利リスク量は自己資本の9.5%に低下(3月末17.4%)。



(注) 統合リスク量 = 信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクの単純合計。

・信用リスク、市場リスク、金利リスクはVaR(一定期間に一定確率で被り得る最大損失額)による。

VaRの計測方法—観測期間1年、信頼水準99%、保有期間は次のとおり。

信用リスク: 1年(240日)

市場リスク: 政策投資株式・満期保有目的債券・仕組ローン各120日、
売買目的有価証券10日、
その他有価証券60日

金利リスク: 半年(120日)

平成23年3月末より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計し算出。

・オペレーショナルリスクは基礎的手法(年間業務粗利益の15%)による。

6. 今期の業績予想

○ 24年3月期(通期)の純利益については、単体13億円程度、連結15億円程度を見込んでいる(前期は単体51億円、連結49億円の赤字)。

— 今期の通期業績予想を発表するのは今回が初めて。これまでは原発事故の影響が見通し難なところから発表を控えていた。

○ 黒字決算に復帰するのは、不良債権処理費用が高水準の前期をかなり下回ると見込まれることが主因。

○ 期末の配当については、1株につき年1円と復配を予定している(前期は無配)。

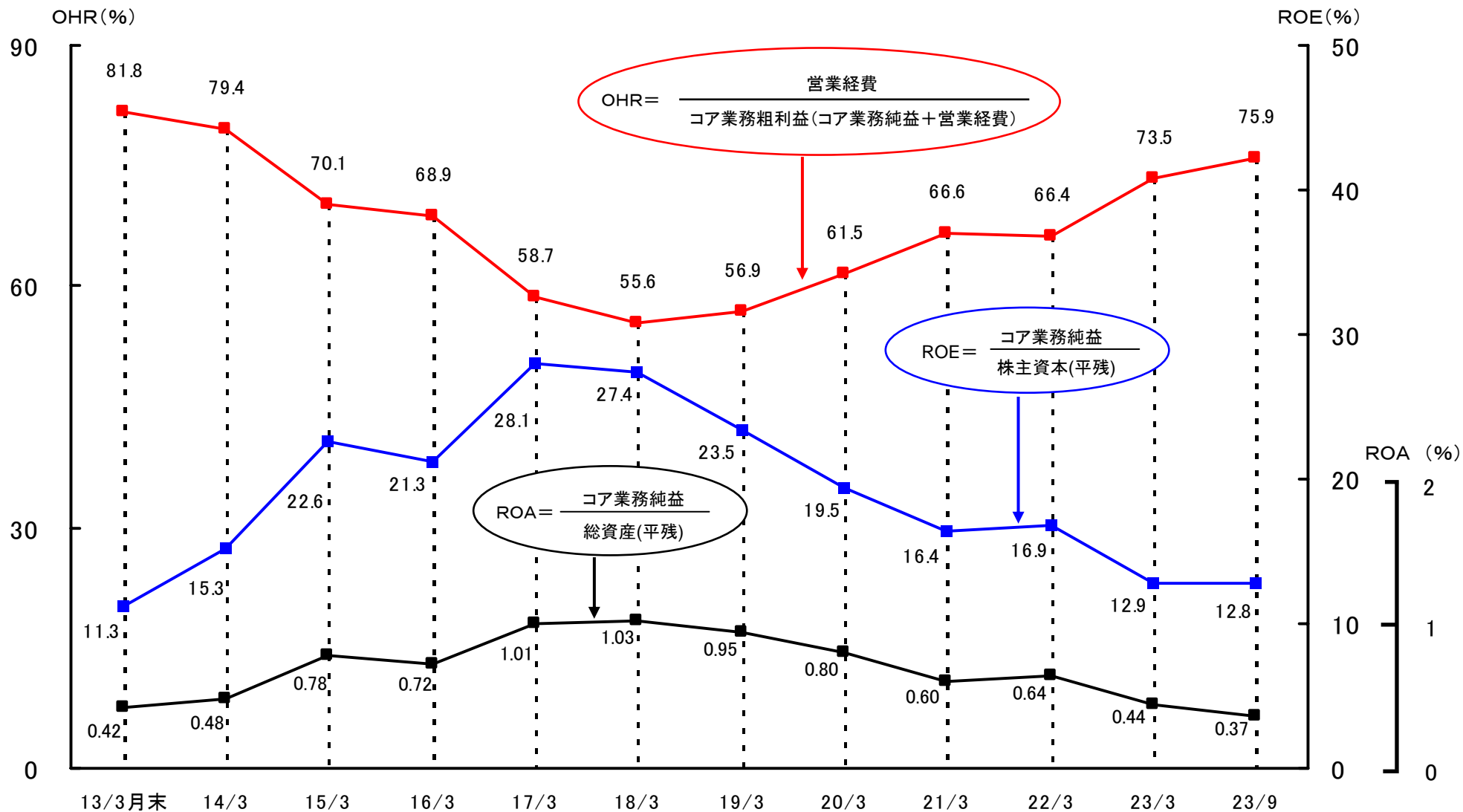
(単位:百万円)

		22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 予想
単 体	経 常 収 益	15,823	13,745	13,000
	経 常 利 益	85	1,149	1,300
	純 利 益	300	▲ 5,136	1,300
連 結	経 常 収 益	18,320	16,101	15,000
	経 常 利 益	241	1,543	1,500
	純 利 益	388	▲ 4,963	1,500

7. やや長い目でみた経営動向

(1) 収益性

○ コア業務純益関連の収益指標は引続き低迷。

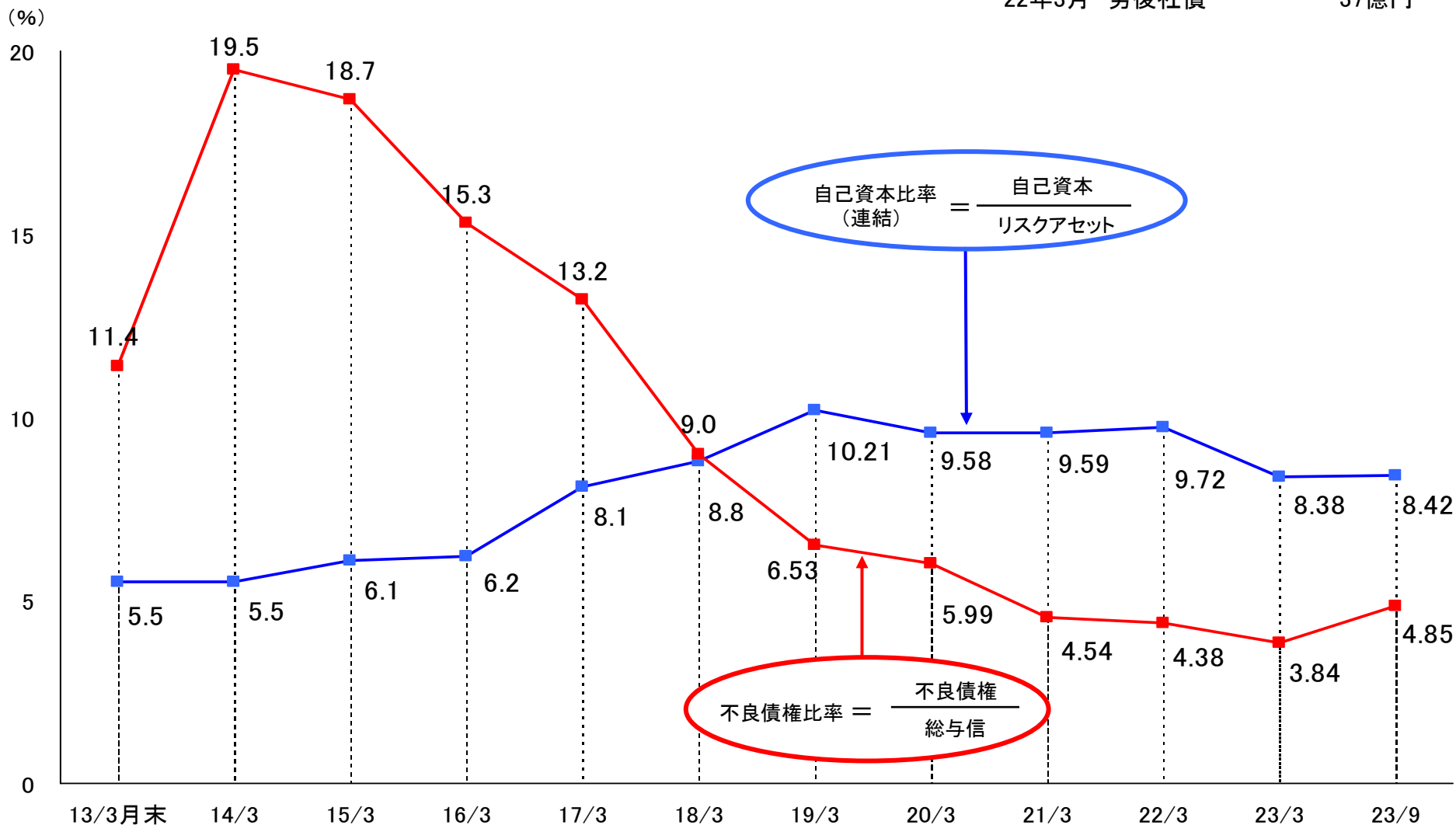


(2) 健全性

- 低下を続けてきた不良債権比率はここにきて上昇。
- 上昇を続けてきた自己資本比率は、前期大幅低下の後、若干の上昇。

(参考)資本の外部調達

14年3月	第三者割当増資	146億円
16年9月	新株予約権付社債	20億円
17年3月	劣後社債	45億円
18年9月	新株予約権付社債	45億円
22年3月	劣後社債	37億円



(付) 営業店一覧(23年11月11日現在)

	店舗名	営業店長	電話番号	
県	本店営業部	常務執行役員 遠藤 久志	024-525-2911	
	渡利出張所	安田 行雄	024-523-3341	
	山下町出張所	佐藤 哲也	024-531-5311	
	泉出張所	南 健治	024-559-1231	
	福島西支店	渡辺 吉信	024-534-7158	
	福島北支店	本名 勝幸	024-553-5561	
	福島南支店	葛西 宏一	024-545-3111	
	蓬莱出張所	岩本 学	024-548-6331	
	笹谷支店	和泉 好宏	024-558-1135	
	岡部支店	草野 真之	024-531-8081	
	大森支店	佐久間 行英	024-546-5911	
	八島田支店	富永 賢治	024-558-6001	
	飯坂支店	岸波 晃一郎	024-542-3251	
	保原支店	今村 正弘	024-575-3101	
北	桑折支店	末永 秀一	024-582-2207	
	川俣支店	横山 利幸	024-565-2211	
	二本松支店	安達 英範	0243-22-2151	
	県	本宮支店	佐藤 善範	0243-34-3161
		郡山営業部	常務執行役員 鈴木 弘志	024-932-1500
		芳賀支店	丹野 眞宏	024-956-0188
		開成支店	田中 真一	024-921-0301
		大槻支店	上野 裕之	024-951-8500
		富久山支店	前野 博之	024-934-1620
		菜根支店	光野 嘉洋	024-923-4500
		安積支店	小野 英典	024-945-5530
		荒井支店	紺野 晃弘	024-946-1850
		富田支店	佐々木 茂雄	024-952-3922
		須賀川支店	稲村 修	0248-75-2158

	店舗名	営業店長	電話番号
県	矢吹支店	眞壁 孝文	0248-42-3911
	白河支店	高野 俊哉	0248-24-1311
	船引支店	熊坂 光幸	0247-82-1151
	石川支店	江本 裕	0247-26-2127
	棚倉支店	富山 浩明	0247-33-2211
	矢祭支店	大橋 徹	0247-46-3141
会津	会津支店	佐藤 明則	0242-26-6311
	門田支店	半澤 健一	0242-28-5131
	猪苗代支店	黒須 正雄	0242-62-2054
	喜多方支店	山口 啓二	0241-22-2163
浜	相馬支店	牛澤 秀晃	0244-35-2161
	原町支店	渡辺 敦雄	0244-23-2158
	浪江支店 ※	小貫 博市	—
	富岡支店 ※	新田 廣行	—
	四倉支店	山本 利幸	0246-32-4151
	平支店	執行役員 齋藤 郁雄	0246-23-3331
	平東出張所	佐藤 善典	0246-21-5411
	内郷支店	伊藤 伸一	0246-26-2061
	湯本支店	小石沢 好勝	0246-42-2138
	小名浜支店	山崎 英夫	0246-53-4101
り	植田支店	新田 孝喜	0246-62-2151
	仙台支店	佐藤 健市	022-223-8191
	黒磯支店	織内 康司	0287-62-1625
	水戸支店	神谷 義晴	029-224-5606
県外	大宮支店	星 昌吾	048-643-2830

※臨時窓口(福島市の本店内)の電話番号

浪江支店 024-525-2946 富岡支店 024-525-2947

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

～お問合わせ先～

株式会社福島銀行 経営企画室長 森 義宏

広報担当 佐藤由佳子

TEL: 024-525-2525 (代)

FAX: 024-536-5338

E-Mail: keiki@fukushimabank.co.jp

URL: <http://www.fukushimabank.co.jp>

以 上